

社説

発事故を教訓に策定された新規規制基準の適合性審査に合格する見通しは立っていない。時間の経過とともに地元では、全炉停止に至った経緯を知らない市民も増え、停止の長期化・常態化による地域の関心の低下は否めない。

浜岡原発停止14年

でなく、安全性の確保や今後の見通しについて真摯に説明を重ねなければならぬ。当面の焦点は再稼働の前提となる3、4号機の新規制基準審査だ。南海トラフ地震の想定震源域に立地する特性上、地震動や津波の議論に時間を要した。ようやく決着し、昨年末に建屋や設備の健全性を確認するプラント審査が始まった。しかし、専門的な審

ジョンを明確にするよう求めたい。新規規制基準審査の申請に向けた具体的な動きは、何年も見られない。14年前の停止作業時に原子炉などへ海水が流入したトラブルが影響しているからなのか、今も再稼働の目標を維持しているのかといった点についての情報を積極的に公開すべきだ。

正確な情報が不可欠だ

東京電力福島第1原発事故

を受けた政府からの要請で、中部電力が浜岡原発（御前崎市）を全炉停止してから、きょうで14年となった。当時の菅直人首相は浜岡原発の地震や津波への備えが不十分なことを理由にしたが、法的根拠のない要請が波紋を広げた。中電は停止後、一定の安全対策を進めたものの、福島原

だが、停止中も施設内には使用済み核燃料が保管され、事故のリスクがある現実はある。3、4号機の再稼働や1、2号機の廃炉など地域の将来に影響する課題も抱える。再稼働への賛否にかかわらず、地元は今後も浜岡原発に向き合わざるを得ない。そのためには正確な情報が不可欠だ。中電は再稼働ありき

査の中身を十分に理解している市民は少ないだろう。電気料金の高騰や地域経済の衰退を背景に、再稼働に期待する声も聞かれるが、安全性には代えられない。再稼働を目指すなら、中電は審査の現状を市民に分かりやすく伝え、安全性の証明に全力を挙げるしかあるまい。

5号機については、将来ビ

1、2号機の廃炉作業は、国内の商用炉で初となる原子炉領域の解体に入った。引き続き作業員の放射線防護に万全を期してほしい。中長期的には跡地利用の在り方や、リブレース（建て替え）で計画していた6号機を新設するかも論点となつてこよう。

使用済み核燃料は再処理工場の完成時期の延期が繰り返され、再処理で発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分地は決まっていない。廃炉に伴う低レベル放射性廃棄物の最終処分地も未定だ。このまま敷地内での保管が続くようなら、地元の信頼は得られないと認識すべきだ。